

検査報告書

報告書 No.:GZ0706087360/CHEM

日付:2007/06/27

1 頁全 4 頁

サーモ株式会社

日本国栃木県足利市福富新町 2220 〒326 - 0332

LLDPE フィルム測定結果は、下記の通りであることを証明致します。

SGS 管理番号: SZ10438675

サンプル受領日: 2007/06/21

測定期間 : 2007/06/21-2007/06/27

測定依頼内容:(A) RoHS 指令 2002/95/EC 及び修正条項に準拠
(B)提出された試料から、総クロムの測定

測定方法: IEC 62321 Ed.1 111/54/CDV 準拠
電子製品に含まれる規制物質の判定手順
(1) ICP によるカドミウム含有量の判定
(2) ICP による鉛含有量の判定
(3) ICP による水銀含有量の判定
(4) 比色法による六価クロム含有量の判定
(5) GC-MS による PBBs 及び PBDEs の含有量判定

EPA3052A:1996 試験法に準拠
(6) ICP による総クロム含有量の判定

測定結果: 次頁をご参照下さい。

結論:(A)提出されたサンプルの分析結果は、RoHS 指令 2002/95/EC 及び関連修正条項に適合しています。

(日本語訳は、正式書類としてご利用出来ません)

検査報告書

報告書 No.:GZ0706087360/CHEM

日付:2007/06/27

2 頁全 4 頁

化学分析法による測定結果:(単位:mg/kg)

(A)

検査項目(S)	方法(参照)	No.1	MDL	RoHS 閾値
カドミウム(Cd)	(1)	N.D.	2	100
鉛(Pb)	(2)	N.D.	2	1000
水銀(Hg)	(3)	N.D.	2	1000
六価クロム(CrVI)アルカリ抽出法で	(4)	N.D.	2	1000
PBB 類	(5)	N.D.	-	1000
モノブロモビフェニル		N.D.	5	
ジブロモビフェニル		N.D.	5	
トリブロモビフェニル		N.D.	5	
テトラブロモビフェニル		N.D.	5	
ペンタブロモビフェニル		N.D.	5	
ヘキサブロモビフェニル		N.D.	5	
ヘプタブロモビフェニル		N.D.	5	
オクタブロモビフェニル		N.D.	5	
ノナブロモビフェニル		N.D.	5	
デカブロモビフェニル		N.D.	5	
PBDE 類		N.D.	-	1000
モノブロモビフェニルエーテル		N.D.	5	
ジブロモビフェニルエーテル		N.D.	5	
トリブロモビフェニルエーテル		N.D.	5	
テトラブロモビフェニルエーテル		N.D.	5	
ペンタブロモビフェニルエーテル		N.D.	5	
ヘキサブロモビフェニルエーテル		N.D.	5	
ヘプタブロモビフェニルエーテル		N.D.	5	
オクタブロモビフェニルエーテル		N.D.	5	
ノナブロモビフェニルエーテル		N.D.	5	
デカブロモビフェニルエーテル*		N.D.	5	
PBDE 類(モノ～デカ)		N.D.	-	-

備考: (1)mg/kg = ppm

(2) N.D.=非検出(測定下限値以下)

(3) MDL=測定下限値

(4) Sum モノナ及び 2005/717/E によるデカ BDE は除外しております。

(5) - =規定無し

(B)

検査項目(S)	方法(参照)	No.1	MDL
総クロム(Cr)	(6)	N.D.	2

備考: (1) mg/kg = ppm

(2) N.D.=非検出(測定下限値以下)

(3) MDL=測定下限値

試料記述

No.1 透明プラスチックフィルム

(日本語訳は、正式書類としてご利用出来ません)

製品安全データシート

製造者情報

会 社 サ一モ株式会社 足利工場
住 所 栃木県足利市福富新町 2220 番
担当部門 品質管理部 担当者（作成者） 大島則之
電話番号 0284-71-3141 F A X 番号 0284-72-5232
作成日時 2006 年 5 月 19 日 改定日 年 月 日

整理番号：2006-5-5

製品名（化学名、商品名等）：ポリエチレンフィルム（直鎖状低密度ポリエチレン）

物質の特定

単一製品・混合物の区別：単一製品

化学名 : エチレン・1-ブテン コポリマー

化学式又は構造式
$$: -[CH_2-CH_2]_n-[CH_2-CH]_m-$$



官報公示整理番号 (化審法) : (6)-18

CAS No. : 25087-34-7

化学物質管理促進法（PRTR法）：該当なし（第一種、特定第一種、第二種）

危険有害性の分類

分類の名称：危険物の分類基準には該当しない。

危険性 : 通常の取扱いでは危険性はないが、加熱されたフィルムによる火傷に注意。

有害性 : 特別な有害性は知られていない。

應急措置

目に入った場合 : 清浄な水で洗浄し、直ちに眼科医の手当てを受けること。

皮膚に付着した場合：水で洗い流す。

火傷の場合 : 患部を損傷しないように注意して水で冷却し、医者の診断を受けること。

吸入した場合：新鮮な空気のある場所に移動し、人工呼吸や酸素吸入を行う。直ちに医者の手当を受けること。

飲み込んだ場合 : 出来るだけ吐き出させ、水で口の中を洗浄し、直ちに医者の手当てを受ける。

火災時の措置

消火方法：火元の燃料源を断ち、多量の水、消化剤を使用して消火する。

消火作業は、風上から行い、防火服、呼吸保護具を着用する。

消化剤：泡消化剤、粉末、炭素ガス、多量の水。

漏出時の措置

回収又は破棄する。特にフィルムが床面に残ると滑る危険性が高いため、必ず回収する。河川又は海上その他の水面への漏出については、海洋生物や、鳥類への悪影響が考えられるため、全量回収する。

取扱い及び保管上の注意 2/3 頁

一般的な注意：幼児や子供にとって窒息などの危険を伴うことがあるので、幼児や子供の手の届くところには置かない。突起物のあるものを入れると破れることがある。

取扱い：通常の取扱いでよいが、静電気の発生、火傷に注意する。ヒートシール等の加工中に発生する煙や、分解ガスは、皮膚、目、及び呼吸器系に影響を与える可能性がある。

るので、暴露、呼吸を避ける。また、適切な局所排気装置を設ける。加熱溶融体による火傷に注意する。

保管 : 雨、風、日光に晒されない室内で、常温で保管する。貯蔵は、梱包装の破損による事故、荷崩れによる事故を防止するため、必要以上に積み重ねない。

暴露防止措置

管理濃度 : 管理濃度は設定されていない。

許容濃度 : 日本産業衛生学会、ACGIHでは未設定。

設備対策 : ヒートシール等で加熱により煙や分解ガスが発生する場合は、これを排出する局所排気装置を設置する。

保護具 : 必要に応じて、呼吸用保護具（防塵マスクなど）保護手袋、保護眼鏡（安全ゴーグルなど）、保護衣を着用する。

物理／化学的性質

外観等 : フィルム

融点 : 116℃－127℃（グレードにより異なる）

比重 : 0.912－0.941（グレードにより異なる）

溶解度 : 水に不溶

危険性情報

発火点 : 300℃以上

可能性 : 有り（消防法指定可燃物）

酸素指数 : 17.4

発火性（自然発火性、水との反応性） : なし

酸化性 : なし

自己反応性・爆発性 : なし

安定性・反応性 : 一般的な貯蔵・取扱いにおいて安定である。

燃焼、熱分解生成物 : 本製品の燃焼、熱分解時には、一酸化炭素、アルデヒド、およびその他の炭素水素ガス（酸素化合物を含む）が発生する可能性がある。一酸化炭素は吸入すると極めて有毒であり、その他のガスも呼吸器系に刺激を与えることがある。

有害性情報

刺激性 : 通常の状態では刺激性はないが、加工中に発生する粉塵やガスの吸入を避ける。また、加熱溶融物の接触は、火傷を負う可能性がある。

急性毒性 : ラットに 7950 mg/kg, マウスに 2500 mg/kg を投与した実験では、何れも悪影響が認められなかった。

亜急性毒性 : ラット、イヌ、ブタに、ポリエチレンを含む飼料を与えた試験で、悪影響は認められなかった。

発癌性 : ポリエチレンの動物への埋め込み試験において、繊維肉腫発生が認められたが、これらの腫瘍は特殊な条件下（埋め込み）で発生したものと考えられる。通常の経口・経皮での発癌性を示唆するデータはない。IRACでは、ポリエチレンの動物に対する発癌の証拠は不十分であると判断し、ヒト発癌の可能性分類をグループ 3（ヒト発癌物質の可能性の分類不能）としている。

環境影響情報

データは知られていないが、鳥類、魚類等が摂取することがありうるため、いかなる海洋や水域でも、投棄、放出してはならない。

破棄上の注意

原則として廃棄物は焼却又は埋め立てによって処理する。焼却するときは、焼却設備を用いて大気汚染防止法等に適合した処理を施し焼却する。埋め立てるときは、「廃棄物の処理および清掃に関する法律」に従って処理する。

輸送上の注意

梱包装が破れないように、水漏れや乱暴な取扱いを避ける。もし、破袋してフィルムが飛散した場合は滑って転倒しないように注意する。飛散したフィルムは速やかに全量回収する。火気厳禁。

適用法令

消防法 指定可燃物（合成樹脂類）（3000kg） 火災予防条例準則第34条

記載内容の取扱い

記載内容は現時点で入手できる資料、情報、データにもとづいて作成しておりますが、含有量、構成比率、物理科学的性質、危険・有害性等に関しては、いかなる保証をなすものではありません。また、注意事項は通常の手扱いを対象としたものなので、特殊な手扱いの場合には、用途・用法に適した安全対策を実施の上、ご利用ください。

以上